

日本人学校における国際理解教育

—— 現地校との協同学習の体制づくりを通して ——

前在チェコ日本国大使館付属プラハ日本人学校 教諭
岐阜県岐阜市立長森西小学校 教諭 大 前 忍

キーワード：国際理解教育、国際交流、協同学習、現地校、体制づくり

1. はじめに

本研究は、プラハ日本人学校において取り組んだ、現地校（チェコ人が多く通う近隣の学校）との交流活動について、国際交流コーディネーターとしての自身の実践を元に考察するものである。

プラハ日本人学校では、教育重点活動の1つに国際理解教育の推進を掲げ、「多文化共生社会の担い手として求められる資質能力の育成」を目指している。その1つの方途として、現地校との交流活動があるが、担任の意思によるものであり、学校としての体制には弱さがみられた。そこで、国際交流コーディネーターとして、交流活動が「多文化共生社会を生きる児童」を育成するためのよりよい活動になるために、育てたい資質能力を明確にし、日本人学校だからこそできる交流活動の在り方を明らかにする必要性を感じた。

本研究では、現地児童との日本文化体験をテーマにした交流活動から見えた課題や、これまでの交流活動の取り組みを元に、日本人学校だからこそ陥りやすい問題点を指摘した上で、日本人学校だからこそできる効果的な交流活動の在り方を考察する。

互いに協力し合い学習を創り上げた協同学習の実践の試みを提示することで、「多文化共生社会を生きる児童」を育てるために必要な交流活動の在り方、またその体制づくりの必要性を明示したい。

2. 日本人学校だからこそできる国際交流の在り方、育てたい力を探る

(1) 実践からみえた交流活動の問題点

日本文化体験をテーマとした交流活動は、自文化理解をねらいとして取り組むことが多い。しかし、発信側の一方通行になりがちであり、発信側には、伝えることの難しさが大きく残る上、達成感・満足感を得にくい。故に、相互理解や友好関係の築きを意図する活動過程を生かしきることができない。体験ありきの交流活動で終わることが意外と多く、相互理解を目指す交流活動としては不十分である。

(2) これまでの交流活動の体制に所在する問題点

異環境において、日本の学校と同等の教育活動を行うことが徹底される中、創意工夫ある独自教育活動が求められ、実施に追われる日本人学校教員の負担は大きい。その多忙な職務の中、交流活動の有無は、担任の意思によるものが大きい。交流する学校、学年、担当教諭などの発掘、交渉、活動内容の立案など、交流活動におけるあらゆる準備が各担任に任されるという大きな問題点が所在した。このことにより、継続的に交流活動が行われず、児童の交流活動への意欲の低下、また学年間で活動内容が重複することにより、相手校の関心の低下も引き起こしており、学校としての体制づくりや各学年の教科等の学習活動に関わらせた交流活動へと転換する必要性を感じた。

(3) 日本人学校の国際理解教育活動において育てたい力

「初等中等教育における国際教育推進検討会報告～国際社会を生きる人材を育てるために～」(※1)において、①異文化や異なる文化をもつ人々を受容し、「つながる」ことのできる力、②自らの国の伝統・文化に根ざした自己の確立、③自ら発信し行動することのできる力を身につける必要性が述べられている。

これを受け、本研究における身につけるべき力を、以下のように設定した。

○自分と異なる文化をもつ人々、また互いの文化の間にある相違点や互いのよさを受容しながら、自ら積極的に関わろうとする力

○自らの思い・考えを積極的に伝え、判断・行動できる力

この2つの力を、先に示す本校の教育重点に掲げる「多文化共生社会の担い手として求められる資質能力」であると考え、これらの力を育てるために、より有効な交流活動の形を明らかにした。

3. 日本人学校の国際理解教育において、身につけたい2つの力を育てる交流活動の在り方を探る

(1) 国際交流コーディネーターとしての取り組み

より有効な交流活動のため、コーディネーターは、学びの成果を高める学習の企画をするプランナー、適切な支援、情報を与えるファシリテーター、また教員、関係者との連帯、協力をするコラボレーター、これらの3つの役割を果たす必要があると先の報告（※1）は示す。

そこで、まずコラボレーターの役割として、交流活動における学校の体制づくりに取り組んだ。

①職員会における提案

交流活動の体制づくりに取り組むために、まず全職員の交流活動に対する考え方の変換を図ることが必要であると考えた。そこで、職員会において以下のような5つの提案を行った。i)文化を伝える活動から共同学習への転換を図ること、ii)学部間での活動内容の調整を図ること、iii)コーディネーターが相手校と交渉すること、iv)近隣校3校との交流を中心とすること、v)打ち合わせ手段を学校メールで行い、他職員に対して情報を開示することである。

②小学部会における提案

自身の所属する小学部においては、学年間の活動の重複がみられることや、活動目的に職員の研修の色合いが強くみられ、本来の目的であるべき児童のための友好活動としての意味合いが薄いという問題点が存在すると考えていたため、以下のような提案を行った。i)教科、総合的な学習との関連を図ること、ii)児童同士がつながるための交流を目的とし、長期的スパンで継続的に交流ができるように計画すること、iii)先に示す育てたい力を育成するために、活動内容について学年間で相談・交流し、計画・実施することである。

(2) 学習を適切に支援するファシリテーターとしての実践～共同学習から協同学習へ～

「多文化共生社会の担い手として求められる資質能力」を育てるために有効な交流活動として、場を共有し学ぶ「共同学習」の形から、共に力を合わせて学ぶ「協同学習」への転換が必要であると考えた。そこで、5年「総合的な学習の時間」において、「Walk rally in Japanese School ～協力し合って問題を解決しよう～」と題し、次のように実践を行った。

①児童の意欲を引き出すことが、協同学習のスタート

「自分たちのことを知らせたい」「相手の考えを知りたい」という児童の願いを元に、「どちらの願いも実現させるために、両校の児童が協力し合う活動を生み出してはどうか」と児童に提案した。活動内容、方法、場所など、児童のやってみたいことをじっくり話し合わせ、交流活動への意欲を引き出した。「こんなこともできるの?」と児童が不可能だと思うことも、最大限に可能にすることこそ、プランナーとしての役割と考え、児童が理想とする協力し合う学習活動を、児童と共に創り出した。

②達成感を引き出すための活動計画づくり

自分たちが教科や生活の中で学んだことを問題にし、チェコ人児童と考えを交わし合いながら問題を解決する活動を行うことにした。希望別テーマグループの構成人数は、少人数であれば何人でもよいことを自分たちで考え、グループ別に問題作りや準備を行った。筆者は、児童の活動を支える有用な情報や的確なアドバイスを与えた。そのために、事前調査や、相手校の担当教員と連携を図り情報収集を行い、ファシリテーターとし

での役割を担うように努めた。

③相手校の担当教員と共有する、育てたい力

異言語の環境において、考えを伝え合うことは、大きなハードルの1つである。「自分の考え、思いを積極的に伝える力」を育てることを両校の担当教員の共通目標の1つとして共有し、当日の交流言語を英語で行うこととした。両校の教員が、交流活動において育てたい力を明確にもち、共有した上で指導することは、より有効な交流活動を生み出すことにつながった。

④交流後の感想からみえる児童の満足感・達成感

交流では、異なる教育環境で得た互いの知識や経験を、英語を介して伝え合い、問題解決を図る児童の姿があった。活動後の児童の感想には、「自分たちで活動を創ることは大変だったが、交流で楽しい活動になり、やりがいを感じた」という達成感・満足感を表す言葉が多くみられた。また「自分たちの想いを伝えるために、共通言語の英語を身につける必要性を感じた。自分の考えを伝えられて嬉しい。もっと英語の力を高めたい」と言うなど、児童自らが、英語学習の必要性を感じ得ることもできた。

この実践から、協同的な学習をねらいとして、児童が主体的に学習活動を創り上げたこと、またその学習活動を通して、チェコ人児童と協力し合って問題解決学習を行ったことにより、両校の児童が達成感・満足感を抱くことができたことが分かり、協同学習の有効性を図ることができたと言える。

(3) 現地校教員と協働するコラボレーターとしての役割

先の(2)－②、③に示すように、交流活動をする上で相手校となる教員との協力、共通理解は欠かすことができない。さらに、両校の教員が、児童のために共に活動を創ろうとする意識を高くもつことができれば、より効果的な交流活動へとつながるとも言える。しかしながら、カリキュラムや交流活動の位置づけなどに両校間に違いがある中、協働していくことは容易なことではない。また、近隣の現地校教員の多くは、英会話への自信のなさや、交流活動に対する負担感を感じているという実態もあった。その中で、チェコ語通訳教員の協力の元、チェコ語での打ち合わせをしたり、簡単な英語を使って打ち合わせをしたりすることで、教員同士の信頼関係を築いていくことの重要性を感じた。その基盤があつてこそ、共に学習を創ることができると言える。

次に示すのは、打ち合わせを重ね、チェコ人教員とのTT学習に取り組んだ実践である。

①1・2年「図工・生活科」「謝肉祭のお面を一緒に作ろう」の実践

この実践では、チェコ人教員をT1とし、筆者が通訳、補助としてT2を担った。チェコの伝統的な謝肉祭を説明した後、お面作りをするというシンプルな学習活動ではある。1・2年児童には、英語活用に難しさがあること、双方が初めての交流活動であることを鑑み、シンプルな活動の中に、きめ細かい指導を徹底することを共通理解した。

事前打ち合わせを数回行い、活動の意図、内容などの共通理解を図り、初めて交流活動に挑戦しようとするT1教員の意思を大切にするようにした。協働する上で、願いを共有しつつも、互いに気持ちよく指導にあたることは大切であることも実感した。



②異言語環境におけるT2の役割

チェコ語、英語でのT1の指導を、英語、チェコ語、日本語への通訳と補助で支える役目を担った。全児童が同言語を使用しない環境での補助がいかに難しいかを実感した。チェコ人児童には簡単なチェコ語を、英語が理解できる日本人には英語を、そして英語理解が不十分な児童には日本語での指導を使い分けるようにした。そのために、T1が使うであろう言葉をあらかじめ調べておき、すぐに使えるようにしたり、チェコ人・日本人どちらの児童に対しても同様の補助ができるようにしたりした。また、できる限り児童相互の関わり合いを

邪魔しないように補助するように努めた。

③交流後にみられた児童の満足感

「言葉が通じないから心配だったけど、話しかけたら笑ってくれて嬉しかった」「上手に面を作っていたから、『ヴィーヴォルニェ!』とチェコ語で褒めたら、喜んでくれて嬉しかった」など、児童が積極的にチェコ人児童に関わり、満足感を得る様子がみられた。さらに、活動後には、「またチェコの友達に会いたいから、手紙を書こう」と児童から提案があり、手紙を届けて、再度交流する事後活動を自然発生的に生み出すことができた。

この実践から、学年に応じた指導・支援を行うために、両校の教員がTT指導を行うことの有効性を図ることができた。双方の教員にとって第一言語ではない英語を介してTT指導を行うことは負担も大きいですが、信頼関係を築き、協働する気持ちを高めることによって、効果的な交流活動ができることを明らかにすることができたと言える。

4. 研究の成果と課題

伝える活動から共に活動する共同学習への転換を図るべく、国際交流コーディネーターとして取り組んだ体制づくりは、本校の交流活動の形態を変容させることにつながった。また「多文化共生社会の担い手として求められる資質能力」を育てるために協同学習の必要性を提言し、取り組んだ5年の実践においては、児童の達成感・満足感を得ることができた。さらに、「思いを伝え合う手段として、英語力を高めたい」と強く願うようになり、児童自ら活用するための英語学習の必要性に気づくことにもつながった。このことから協同学習の有効性を明らかにすることができたと言える。また、1年の実践においては、TT指導を行い現地校教員との協働の意識を高めることによって、児童が自然発生的に交流活動を生み出すことにつながった。このことから、協働することで、より効果的な協同学習になるだけでなく、児童の交流活動への継続的な意識の高まりを引き出すこともできた。

日本人学校の国際交流において、協同学習がいかに効果的であるかを明らかにすることができたが、同時に全教員が協同学習を行うには難しさも兼ね合わせていることも明らかになった。相手校との連携が不可欠であり、積極的かつ工夫あるアプローチが必要であること、また授業者に高い支援・指導力が求められる。故に、コーディネーターを中心とした学校体制づくりが必要であると言える。

児童に「多文化共生社会の担い手として求められる資質能力」を育てるために、教員がいかに交流活動を捉え、取り組んでいくのかを考え、また校内・校外の教員が協力して、国際教育を推進していくことが求められるのであろう。

※ 1 参考文献：「初等中等教育における国際教育推進検討会報告～国際社会を生きる人材を育てるために～」

第3章 1項目(2) 教育の実践力の向上, p.11 (平成17年 文部科学省)